

近江商人による生保支配 — 大正期の日本共立生命の資本的連携を中心に —

小 川 功

I はじめに

小倉栄一郎氏は「近江商人はしかるべき金融機関をもたなかった…たよるべき近江商人の銀行というものが無い（のちに近江銀行が成立するが、金融恐慌を乗切れなかった¹⁾）」と指摘されるが、滋賀県に所在した地域金融機関を除けば「近江商人の機関銀行」たる近江銀行、東京で同様な機能を果たした東京銀行（高橋久一、伝田功両氏の先行研究²⁾）がある。また銀行以外の金融機関にも近江商人と密接な関係を持つ生保が存在した。たとえば日本生命（以下単に日生と略）は一時期近江帆布、日本麻糸等の近江商人銘柄や江若鉄道、京津電気軌道等への支援・投融資を行った事例があり、限定条件付きながら近江商人等への金融機関の役割も一部果たしたとも考えられる。近江帆布の筆頭取締役・大株主の西川甚五郎らは日生の発起人・有力株主であり、近江帆布の取引銀行は日生の設立母体の一つでもあった百三十三銀行であり、日生の弘世助太郎第三代社長が大正3年以降百三十三銀行の取締役、姉妹銀行の近江貯蓄銀行の取締役に就任するなど人的関係がその後も緊密であったと考えられる。同様な滋賀県の企業への投融資のケースに百三十三銀行の取引先である江若鉄道の長期資金を百三十三との緊密な連携の下

に日生が融資した事例もある³⁾。しかし日生にとって、創業当初こそ弘世・片岡ラインの滋賀県・近江商人層との特別なコネクションは有力な基盤の一つではあっても、全国的な店舗展開を完成させるにしたがって、滋賀県との関係を次第に稀薄化させていくことになる。

日生と同じく江州出身の実業家を大株主に戴く生保として下郷伝平が支配する仁寿生命が存在する。仁寿の大正期の非著名銘柄への広汎な株式投資について麻島昭一氏が「他生保が所有しない銘柄になぜ投資したのか⁴⁾」と疑問を呈されるなど、ユニークな投融資を特徴としていた。しかし滋賀県挙げての一大プロジェクトたる江若鉄道への発起人総代としての出資取り纏めを依頼された下郷伝平が「郷土に関係ある起業には投資を許さざる家憲あり」（T 8.6.21.大阪朝日）という理由で拒否したことに見られるように、仁寿は必ずしも地域還元融資には熱心ではないように考えられる⁵⁾。

3) 『日本生命百年史 上巻』平成4年、p530～1. なお百三十三国立銀行の資本家集団と大阪財界との連携行動に関しては拙稿「大阪鉄道の経営と資金調達—岡橋治助・弘世助三郎らの資本家集団の分析を中心に—」『鉄道史学』第10号、平成3年10月参照

4) 麻島昭一『本邦生保資金運用史』日本経済評論社、1991年、p277.

5) 大正7年12月現在単に発起人として下郷伝平が200株引受けたにすぎず、大正11年9月末現在では東洋興業（社長下郷健三）名義での200株の出資に変更している。“家憲”に反して明治38年11月京津電気鉄道の「大津派」発起人26名の一人として参加している。（「京津電気鉄道株式会社発起人」『原敬関係文書』第8巻書類篇五、日本放送出版協会、p472～4. 所収）

1) 小倉栄一郎『近江商人の開発力』中央経済社、平成元年、p258.

2) 高橋久一「東京銀行と近江銀行の合併問題」『地方金融史研究』第9号、昭和53年、伝田功『地域の金融・財政史—滋賀県と近江銀行—』日本経済評論社、1993年.

いま一つ、京都・岡崎に本拠を置き、滋賀県・京都府に地縁の関係を有する資本家集団によって支配されていた日本共立生命（以下単に共立と略）がある。共立は昭和3年現在で資本金200万円（払込50万円）、保有契約5011万円（生保全社の61億円に対してシェア0.82%）、総資産は44生保中32位（1135万円）、最大手日生の総資産1億8697万円の約17分の1、江州系の仁寿の総資産4889万円の約5分の1の規模であり、住友財閥が下郷伝平から買収した直後の住友生命（旧日之出生命）の総資産1232万円とはほぼ同程度の中小・地方生保であった⁶⁾。共立の沿革は〔図表-1〕の通りであるが、その特色としては①設立が明治27年で44生保中、三大生保（明治、帝国、日生）、太陽、有隣、共済に次ぐ古参生保、②岡山を発祥地とする地方生保、③設立時社名の相互生命から伺えるように、むしろ当時ブームの類似保険・共済に近い性格を有する、④その後仏教系・京都生命関係者に買収され、京都に本社を移転、⑤明治末期に近江商人の系譜に属する繊維商・織物業者が買収、⑥京都に本社を置く生保の中で唯一、非仏教系、⑦仏教系生保が次々淘汰される中で東京・大阪以外に本社を置く唯一に近い地方生保として戦時期まで存続したこと等のユニークな点があげられよう⁷⁾。

これらの特色のうち、本稿で主として取り上げる⑤の資本的背景の必然的結果として滋賀県ないし京都府に立地する地元企業への様々な投融资関係が発生することになる。当時の生保にとって、販売は幹部職員・事務組織によって日常的に執行されたルーティン業務であったのに

対して、非日常的、例外的な資産運用は重役、特にトップ・マネジメントの専管事項であった。しかも生保各社に共通的な優良会社・流動性の高い公社債等への一般的・普遍的な投資銘柄よりも麻島氏のいわれる「他生保が所有しない…非著名銘柄」⁸⁾、当該生保固有の特殊銘柄にこそ、当該生保の特色、とりわけ生保を支配する実権者の個性・選好・嗜好・能力等が色濃く反映されると思われる。

共立社長藤井善助を『滋賀県人物史』は「理財の才に長けた京滋実業界の重鎮」と評し、「京滋の実業界を股にかけて紡績倉庫に鉄道に汽船に金融等多方面に涉って独特の手腕を揮ひ財を築く一面地方文化の開発にも相当貢献する所があった」⁹⁾と総括し、『現代滋賀県人物史』も「彼の日本共立生命保険株式会社は特に君が自ら社長として満幅の努力を以て経営したるもの¹⁰⁾」と評する。従って大正期の共立の資本的連携（株主構造、主要株主との間の営業・財務取引等の相互関係）を取り上げることによって、地方生保において支配株主ないし経営実権者の個性がどのように反映したかを明らかにすることが可能となろう。結果として滋賀県という地域社会においてこれまで麻島氏を初めとする先学各位によって漸次明らかにされてきた百三十三、八幡銀行等の地元銀行の資金運用研究に、共立、日生、仁寿等、滋賀県となんらかの地縁

8) 麻島前掲書、p277。

9) 岡本武雄編『滋賀県人物史』上巻、政治経済新聞社、昭和5年。p193～4。藤井善助の準拠集団については瀬岡誠「江商の企業者史的研究—藤井善助の社会化の過程—」『彦根論叢』第258・9号、平成元年9月参照

10) 布施善治郎編『現代滋賀県人物史坤巻』大正8年。p1006。藤井の略歴は〔図表-8〕参照

11) 麻島昭一「百三十三銀行の大口貸出」『地方金融史研究』第5号、昭和47年、同「百三十三銀行の有価証券所有の性格」『地方金融史論』大原新生社、昭和49年、同「大正期における八幡銀行の定期預金分析」『金融経済』第202号、昭和58年。など

6) 商工省『保険年鑑』昭和3年版

7) 明治31年現在では東名京阪以外に本店を置く地方生保として北陸生命（富山）、山陰生命（松江）、九州生命（福岡）の3社が存在したが、まもなく大阪に本店を移転した。なお京都の仏教系生保に関しては小林惟司『日本保険思想の生成と展開』東洋経済、1988年。参照

的親近関係を有する諸生保の資産運用の分析を追加することにより、当該地域の産業金融の全体像をより明確化することが本稿の目的である。なお共立が統合過程で関与した琵琶湖鉄道汽船（含湖南鉄道、大津電車軌道、八日市鉄道）等の鉄道金融の史的展開に関しては紙面の制約から別稿に譲りたい。¹²⁾

なお（財）藤井斉成会理事長・有鄰館館長藤井善三郎氏、藤井善助の夫人静子の実家・珠玖家四代当主珠玖精一氏、珠玖達良氏、（財）下郷共済会の下郷和三郎氏からそれぞれ、有益なるご示唆・情報・資料を頂戴できた。このほか共立関係の資料閲覧等の便を賜った朝日生命総合企画部市川繁之氏をはじめ、慶応大学図書館、三和電気土木工事などの関係諸機関、本稿の基となった経営史学会部会報告の場等において貴重なご指摘、ご示唆を頂戴した宮本又郎、阿部武司、上村雅洋らの各氏に厚く御礼申し上げたい。

Ⅱ 近江商人らによる 日本共立生命の買収

1. 藤井らによる生保設立構想

岡山相互と通称された相互生命保険（資）から日本共立生命への経緯の概略は〔図表－1〕の通りである。『本邦生命保険業沿革史』は「明治四十四年六月出資社員下村忠三郎氏が重役会で互選の結果社長に当選した。當時下村氏は下村合名の社長として阪神、中京の財界に重きをなし…経営も代理店中心主義にせんものと代理店主などを集めて色々画策したのではある

が、氏の経営意の如くならず、明治四十五年には藤井善助氏に経営権が移った¹⁴⁾」とし、共立の成宮季一取締役も「当時本社が前会社より受継いだものは前会社の不評判のみ」（S9.3.社報100号、p14.）と前身の経営難を回顧する。『朝日生命百年史』は共立『第一回事業報告書』等に準拠して、『明治四五年初めごろ、藤井善助、前川太兵衛、外村宇兵衛、松村甚右衛門、瀬尾喜次郎らが、生命保険会社設立の協議を行っていたところ、同社より経営引受けの申し出があったので、これを引き受けることとなり…¹⁵⁾』と、藤井らによる生保設立構想の先行を示唆する。少なくとも明治45年初めには藤井は前川太兵衛、外村宇兵衛、松村甚右衛門、瀬尾喜次郎らと生命保険会社設立の協議を行ったと考えられる。共立への参画の契機について『藤井善助伝』（以下単に『伝』と略）は年譜に「大正元年日本共立生命保険合資会社々長となる、嵯峨別邸に有力者数百名招待¹⁶⁾」を掲げ、本文に「同社は織物業者を中心として最初發起されたるものに係り合資会社時代には藤井氏を社長に、前川太兵衛、松村甚右衛門、外村宇兵衛、瀬尾喜次郎、小寺謙吉の諸氏を代表社員として経営し来りたるもの」（『伝』p178）とする。業界紙『保険銀行時報』（以下引用は単に保銀と略）所収の藤井ら新重役連名の挨拶状には「拙者共儀旧重役よりの懇請に依り弊社経営の任に当り候…」（M45.5.20.保銀）とあるが、『藤井善助伝 続編』（以下単に『続編』と略）所収の藤井自身の後年の回顧によれば「去る明治四十五年に京都市在住の知人より囑せられて半ケ年に亘り充分なる調査を遂げ其事業を継承するに

12) 拙稿「民間活力論と生保創業者の実践活動—湖東鉄道、東京高速鉄道による民間代行—」『生命保険経営』第54巻2号、昭和61年3月。同「保険金融の展開と社会資本整備（序説）—明治・大正期の鉄道・電力投融资を中心に—」『保険学雑誌』533号、平成3年6月。等参照

13) 拙稿「近江商人系金融機関の地元還元投融资—藤井善助による琵琶湖鉄道汽船の統合と解体—」『滋賀大学経済学部附属史料館研究紀要』第28号、平成7年3月。

14) 保険銀行時報社編・刊『本邦生命保険業沿革史』昭和8年。p139.

15) 麻島昭一監修『朝日生命百年史 上巻』平成2年。p869. 共立全般については第6章第4項「前川生命の合併」「付録一、前川生命小史」p853～875. 参照

16) 熊川千代喜編『藤井善助伝』（以下単に『伝』と略）昭和7年。年譜p6.

〔図表－１〕日本共立生命の社史略年表

| | |
|-----------|--|
| 明治27年 4月 | 相互生命保険合資会社（本社岡山市，資本金10万円）設立 |
| 33年 4月 | 渾大坊益三郎，香川真一，沢田正泰持分を堀田康人（京都）に譲渡退社，仏教生命への譲渡話あり |
| 35年 6月 | 堀田康人の持分譲受 |
| 38年 7月 | 本店を京都市に移転，久世通章（大宮村，子爵）ら京都生命関係者入社 |
| 40年 8月10日 | 藤川秀三郎社長就任 |
| 40年 9月 | 社名を日本共立生命保険合資会社と改称 |
| 43年11月 | 藤川秀三郎死亡 |
| 44年 6月 | 出資社員下村忠三郎社長就任 |
| 45年初 | 藤井善助，前川太兵衛，外村宇兵衛，松村甚右衛門，瀬尾喜次郎らが，生保設立協議 |
| 45年 3月10日 | 臨時総会で業務担当社員松村，外村，藤井，前川を選任し，小寺謙吉，瀬尾を相談役に選任 |
| 45年 4月 7日 | 藤井が共立社長に就任 |
| 45年 6月 | 元有隣生命取締役支配人田中安七とその部下・大川右平入社 |
| 45年 6月21日 | 田附政次郎，阿部房次郎，北川与平の3名共立を退社 |
| 45年 7月14日 | 京都市上京区二条通新町東入大恩寺町6番戸から烏丸通六角下ルに本社移転 |
| 45年 7月 | 東京市本郷区本郷三丁目「某銀行楼上に」東京出張所設置 |
| 大正 2年 2月 | 京都財界の田中源太郎，内貫甚三郎ら経営参加 |
| 2年 2月28日 | 臨時総会で株式会社に改組決議，1.2万株は合資会社振替，8千株は公募 |
| 2年 3月 | 東京出張所を日本橋区新大坂町5番地に移転 |
| 2年 3月11日 | 組織変更および定款変更を主務省に申請 |
| 2年 4月10日 | 第一回払込を完了 |
| 2年 7月10日 | 組織変更および資本増加申請が主務省から正式に認可 |
| 2年 9月21日 | 日本共立生命(株)創立，藤井社長，田中常務，松村甚右衛門ら取締役就任 |
| 3年 6月末 | 現在代理店数は全国780店に到達 |
| 3年10月 | を期限として山下元治（関西倉庫取締役）に12%で1万円融資 |
| 4年 3月 | を期限として関西倉庫に8.5%で5.5万円融資（本社土地担保） |
| 7年 | 82店（翌年113店）を特別代理店に指定 |
| 8年 3月25日 | 大津市で発行の日刊『滋賀日報』の付録で社報発行（第12号で廃刊） |
| 12年 3月 | 前川太兵衛死亡 |
| 13年 8月 | 大川右平社員から初めて「抜擢せられて取締役」に就任 |
| 14年 3月2日 | 元京都パラダイス買収 |
| 14年 6月10日 | 下郷は住友に291万円で日之出生命全株式1.5万株を譲渡 |
| 昭和 3年 6月 | 決算で休業した近江銀行への預金中3割強の19240円を雑損として切捨 |
| 3年 9月 1日 | 6.5%第1回関西土地社債300万円の20万円（6.6%）を引受 |
| 4年 8月 | 内貫清兵衛取締役就任 |
| 4年 9月 | 取締役大川右平死亡 |
| 7年11月29日 | 実務の中心人物・常務田中安七病死 |
| 8年 2月 | 前川弥助常務，前川幸蔵監査役，三代目前川太郎兵衛相談役就任 |
| 8年 7月 | 藤井は全社員へ「難局に遭遇し…収支の均衡を図る事に苦心」と最後の訓示 |
| 8年 8月 | 前川太郎兵衛社長就任，前川道平取締役就任，藤井は退任し，顧問就任 |
| 14年 5月 | 社名を前川生命と改称 |
| 17年 6月30日 | 帝国生命が前川生命を合併 |

（資料）共立『事業報告書』、『沿革誌』、『朝日生命百年史上巻』等により作成

あたり京都江州大阪神戸東京に渉りて友人知己を誘引し以て合資組織より進んで翌大正二年九月株式会社を創立し¹⁷⁾」たとする。この「京都市在住の知人」とは「事の動機は下村社長と藤井善助氏との相知関係より始まり…」(M45.3.

27. 保銀)との記事からみて下村合名社長下村忠三郎と考えられる。同時に入社した初田甚吉も下村と同じ京都本倉庫の役員であり，下村家とは何らかの関係があったと見られる。同記事は続いて「藤井氏は更に其の提携者たる松村，外村及田附政次郎氏等を説いて共に同社の一大発展を計画…更に各自の関係より前川，小寺，瀬尾氏等の後援を得ることとなり…」とする。

17) 熊川千代喜編『藤井善助伝 続編』（以下単に『続編』と略）昭和14年，p40～1.

2. 藤井と生保事業

大正3年3月時点までに藤井の関係した金融機関としては共立、近江銀行、近江商業銀行のほかに京都農商銀行（明治36年12月取締役就任）、京都貿易銀行（38年2月取締役就任）、大同生命（41年11月相談役就任）、富士生命（42年5月相談役就任）、日清生命（42年10月商議員就任）などがある。（京都信託は大正5年5月監査役就任、近江信託は昭和2年12月相談役就任）（『伝』p386～390.）

明治41年11月から翌年10月までの僅か1年間に大同、富士、日清3生保に相次いで関係を持ったのは銀行・信託への関与時期と比して異常に集中し、明らかに藤井サイドの方で生保に異常な関心を持ち、ノウハウ吸収を目的に積極的に関わりを求めた結果ではないかと想像される。

藤井がいかなる動機から生保支配を計画したかは必ずしも明らかではないが、当時政治にも野心を抱いていた藤井にとって、政治家であると同時に生保経営者でもあった片岡直温（日本生命）、太田清蔵（第一徴兵、蓬萊生命）、木村省吾（真宗信徒生命）らの活躍が何らかの刺激になったことは間違いないだろう。『保銀』は「保険業関係の議員候補者」と題して片岡、太田、根津嘉一郎ら十数名を列挙し「之等の諸氏は独り我保険界に重要な位置を占むるのみならず、何れも我実業界並に経済界の有力者にして、其の名望社会の儀表たるに充分」と評し、「近頃日本共立生命を買収せりと噂される藤井善助並小寺謙吉氏の如きも之れを数ふるを得べし」（M45.4.27.保銀）と位置付けている。現に代議士当選後の45年8月に藤井は早速保険業法の委員会政府に細かく質問している。

3. 共立生命の新経営陣

45年3月10日共立臨時総会では留任の下村忠三郎¹⁸⁾を除き、辞任する業務担当社員森田長治

¹⁹⁾郎の後任に松村甚右衛門、相原信太郎の後任に外村宇兵衛、新たに業務担当社員に藤井、前川太兵衛を選任し、小寺謙吉、瀬尾喜次郎を相談役に選任した。（M45.4.27.保銀）社史『共立生命沿革誌』（以下単に『沿革誌』と略）によれば45年4月7日の重役会で藤井が社長に互選され、藤井は社は「穩健着実」を制定した²⁰⁾。同時に社員出資額を倍額に増加して〔図表-2〕のように初田甚吉（下京、烏丸通高辻上ル、京都本倉庫監査役）、外村宇兵衛、田附政次郎、前川太兵衛、松村甚右衛門、藤井善助、小寺謙吉、阿部房次郎、北川与平、瀬尾喜次郎の10名が入社した。²¹⁾挨拶状には新重役、小寺、瀬尾両相談役連名に加えて「左の諸氏新に出資者となりて入社致し候」として「阿部房次郎、田附政次郎、北川与平、初田甚吉」の名を特記した上でこれらの出資者に関して「当社儀今回内外全般の事務に大刷新を加へ…東京、大阪、京都、神戸に跨りて多年実業界に重望を負ひ豊富なる資力を擁し堅実にして人格高き人士を迎へて出資者とし全く面目を新にせる堂々たる大会社として斯界に雄飛致し候…」（M45.5.20.保銀）と自画自讃している。

また明治29年に東京高等商業学校を卒業し、37年以来有隣生命取締役支配人であった田中安七を実務者として「藤井氏が…引張って来て」²²⁾「総務部長として入社 社務を統べ」（M45.5.

19) 森田長治郎は明治43年11月に死亡した共立社長の京都の呉服商、絹糸紡績取締役藤川秀三郎の仲間、藤川の社長就任と同時に専務理事就任、藤川社長死亡後は同社を切り盛りしていた。

20) 日本共立生命編・刊『共立生命沿革誌』（以下単に『沿革誌』と略）昭和8年、p17.

21) 共立合資『第五回事業報告書』明治45年6月、p3～4.

22) 前掲『本邦生命保険業沿革史』p139.

18) 下村忠三郎は下村合名社長、京都本倉庫取締役、京都綿子社長

〔図表－2〕日本共立生命保険合資会社役員一覧（明治末期）（下線は藤井の役員兼務先）

〔社長〕藤井善助……略歴は〔図表－8〕参照

〔業務担当社員〕

下村忠三郎……京都、下村合名社長、京都本倉庫取、東洋炸蚕、下村忠兵衛の叔母の夫
 松村甚右衛門……京都、太物卸、東京銀行株主、京三運輸社長、島津製作所取、京都綿ネル取、ユニ
 オン硝子取、大阪耐火煉瓦取
 外村宇兵衛……五個荘／東京・新大坂町、白縮緬卸商外村商店社長、東京銀行株主、近江商業銀行
 取、日本ビロード取、日本捺染創立
 前川太兵衛……東京・日本橋富沢町・近江屋山叶金巾木綿問屋前川太郎兵衛の養子、東京銀行発・
 頭取、東洋モスリン会長、東京堅鉄製造所取、東株理事、南日本製糖取、帝国製糖
 社長、東京呉服木綿問屋組合頭取、大日本織物連合会会長、日本織物連合会役員

〔社員〕

初田甚吉……京都・下京区烏丸通高辻上ル、京都本倉庫監、東洋炸蚕取
 田附政次郎……滋賀県／大阪・東区安土町、(株)田附商店社長、大和紡績取、金巾製織取、大阪三品
 取引所監、伊予木綿取、江商監、京都電気鉄道取、東成土地取、博愛生命、和泉紡
 績監、山陽紡績社長、丸今綿布取、日東捺染社長、東洋毛糸紡績取、豊国土地取、
 日本カタン絲社長、城北土地取、日本カタン絲、大阪住宅経営取、金華紡績創立
 阿部房次郎……彦根／金巾製織、東洋紡績社長、江商監、昭和レーヨン社長、樺太工業監
 北川与平……高宮／大阪、金巾製織、北川京都紡績所、江商取、日本メリヤス取、日本絹織取、
日本ビロード監、博愛生命監、中之島製紙監、山陽紡績取、京都信託監、北川(株)

〔総務部長〕田中安七…M29東京高商卒、M37有隣生命取支、共立取、T2改組後に常務

（資料）共立株主名簿、『日本全国商工人名録』明治31年、役員兼務等は商業興信所『日本全国諸会社役員録』（第1版、明治26年～）、京浜地区は東京興信所『京浜銀行会社要録』（第1版、明治30年～）、『帝国銀行会社要録』第5版、大正5年等により作成

20. 保銀）させることとした。²³⁾田中の有隣生命時代の部下・大川右平も45年6月共立に入社した。（S4.9社報47号、p4.）

4. 藤井と主要出資者との関係

10万円の出資額の内訳は藤井15千円、外村15千円、松村7.5千円、前川7.5千円、小寺7.5千円等（M45.5.20.保銀）であった。『伝』は

「近江出身の実業家たる藤井氏と近江銀行との関係は素より浅からず、殊に銀行の重役は殆んど皆氏の友人」（『伝』p436.）と表現しているが、共立買収劇の中心になった藤井と、これら主要出資者との関係も「殆んど皆氏の友人」といってもよからう。藤井自身「近江と名のついた結社的のものに大成したものは無い、それは個人的利害の観念強く、己を守るに急なるためであって、全く江州人の欠点です。この間に於て江商の如きは…銘々理屈の多い連中だが、議論はしても喧嘩はしないで、自制の結果、互に長短相補ふて社務を遂行したので、欠点のある江州系の事業としては特に異彩を放つてゐる」²⁴⁾と語っているように藤井と外村、松村、田附の四人の共同行動については「江州四人組」として当時「四氏は共に江州人にして其の交情蜜の

23) 田中は一貫して業務を取り仕切り、共立取締役、大正2年改組後に常務へと昇進（前掲『本邦生命保険業沿革史』p139.）したが、当初の格落ちの異例スカウト人事に関しては、当時の業界筋では「解すべからざる不思議の事柄」として有隣生命を売却して同社の大株主であった「蟹江氏と共に有卦に入ったり」と噂され、「其重役たりし会社を売却して比較的良なる会社の使用人となりたるには何等か旨き儲け口にもありてのことなるべし」（M45.5.20.保銀）とも評された。田中安七は20年間にわたって当社の経営実務を掌握していたが、昭和7年11月29日病死（『沿革誌』p20.）

24) 伊藤悌造『田附政次郎伝』田附商店、昭和10年。p68.

如く従来何事にも提携して相離れず凡ての事業を共にし来れるを以て世間之れを称して四人組と呼び倣すまでの間柄」（M45.3.27. 保銀）と密接さが報じられている。

① 外村宇兵衛²⁵⁾

藤井社長が不在の時、藤井に代って共立の重要行事を代行するなど（例えば昭和の御大典の際の共立の代理店招待会の挨拶等）、重要な役割を演じた外村宇兵衛は日本捺染創立、日本ビロード創立、近江商業銀行など事業活動において藤井と協同することが多かった。

② 田附政次郎²⁶⁾

藤井は田附政次郎と金巾製織、北川京都紡績所、江商、山陽紡績、日本メリヤスなどにおいて協同した。田附は明治38年6月の江商創立に関し「江州系の同志と共に会社を組織²⁷⁾」したと回顧し、『田附政次郎伝』も藤井善助を「同志の一人」として位置づけている。『伝』も江商創立に関して、「田附氏も阿部氏も北川氏も亦た当時支配人たりし野瀬七良平氏も素より近江の出身…此の五人は而来幾十年相寄り相扶け互に勉励黽努して江商を今日までに為し、尚ほ発起当時旧套を脱せざる近江商人の一团より異端者の如く見られ前途を危惧された」（『伝』p355.）と藤井、田附、阿部、北川らの相互扶助的な「共同事業」は近江商人の主流からは異端視されていたと解している。田附は神崎実業倶楽部を組織して明治41年5月の総選挙に「藤井善助氏を擁立し、自ら参謀格となり、五千有余の大票数を以て議政壇上の人たらしめた²⁸⁾」が、藤井自身も「田附さんが反対に私へ是非出馬せ

よとって来られたので…全く田附さんの御忠言に動かされた結果²⁹⁾」であると語っている。なお明治45年に田附が社長となり、藤井も取締役になった山陽紡績は大正8年近江帆布に譲渡解散した³⁰⁾。

③ 松村甚右衛門

松村甚右衛門に関して『社報』は「故松村甚右衛門氏は当社の株式組織に変更せらるる以前より関係特に深く、大正二年九月二十一日、今日の組織に改まるや選ばれてその取締役就任…」(S2.2社報16号, p9.)と訃報を掲載している。松村と田附は明治19年共同で合資会社松田組（松村甚右衛門の松と田附政次郎の田に由来、夏は阿波絨、冬は紀州綿ネルを仕入れて東京へ積み出したが失敗、21年頃解散）を組織して、お互いに「政はん」「甚さん」と呼び合う仲であった。藤井は松村と後に島津製作所等で協同している。

④ 阿部房次郎

阿部房次郎自身は田附政次郎とは「金巾製織会社の一社員時代から晩年に至る四十有余年鑑終始渝らざる交際を続け、表も裏も識り尽した間柄³²⁾」であったと追想している。

⑤ 前川太兵衛・前川一門

前川太兵衛・後年共立の支配権を譲渡する前川一門との関係については藤井自身の後年の回顧によれば「三十余年来懇誼の間柄にありし同族前川弥助氏…前川家一族の方々とは古くより単に事業関係のみならず私的関係に於ても非常に昵懇の間柄…」(『続編』p41.)と共立買収以前の明治30年代から旧知の関係であったと述べ、「江州出身の巨商…江州商人の代表的巨商であり我国財界の巨頭」(『続編』p41.)との賛辞を呈している。滋賀県の高宮から東京に出て木綿

25) 外村宇兵衛家については上村雅洋「近江商人外村宇兵衛家の雇用形態」『滋賀大学経済学部附属史料館研究紀要』第23号、平成元年、同「明治期における近江商人外村宇兵衛家の経営」『滋賀大学経済学部附属史料館研究紀要』第24号、平成2年参照

26) 田附政次郎については『田附政次郎伝』参照

27) 前掲『田附政次郎伝』p68. 所収

28) 29) 前掲『田附政次郎伝』p75.

30) 前掲『田附政次郎伝』p5.

31) 前掲『田附政次郎伝』p18~22. 田附自身は松村を谷口房蔵、藤田らとともに「綿布出で小巾の定期売買に市場を賑はした」（『田附政次郎伝』P266.）と評している。

32) 前掲『田附政次郎伝』p188.

問屋として成功した初代前川太郎兵衛³³⁾の伝記『商傑 前川太郎兵衛翁』も前川太郎兵衛の長女と結婚して近江屋を継いだ山梨県出身の前川(旧姓風間)「太兵衛は人に推されていろいろな会社に関係した。その重なるものは東京銀行、近江銀行…日本共立生命…等の重役社長である³⁴⁾」とする。前川太兵衛は大正12年3月死亡するまで共立重役の地位にあったが³⁵⁾(『沿革誌』p20.)、「同業者に推重せられ³⁶⁾」東京呉服木綿問屋組合、東京織物組合、日本織物連合会などの同業者団体の役員を務め「京阪神に銀行其の他の地盤を有して我実業界に雄たる」存在であった。

なお従来から「産業資金の供給機関として国家社会に必要欠く可からざるもの」(『沿革誌』p5.)との認識から「前川家に於て生命保険事業の経営に志」(『続編』p41.)を持っており、後年の昭和8年に「同郷江州の出身³⁶⁾」の故に藤井から共立の経営権を継承するのは初代前川太郎兵衛の孫「綿布卸の巨商³⁷⁾」三代目前川太郎兵衛(当初共立相談役、後社長就任)、初代前川太郎兵衛の甥(太郎兵衛実兄の二代目前川善平の長男)に当たる前川弥助(後に常務)、二代目前川太郎兵衛の娘・鶴子と結婚した前川(旧姓北野)道平(共立取)、高宮前川家の前川善三郎の子・前川幸蔵(外村加寿と結婚)(共立監査役)ら前川一門であった。

5. 田附政次郎らによる博愛生命買収

田附は阿部一族、藤井らと当時既に京都の博愛生命の整理を目的として、増資(40万円から50万円へ)を契機に買収に乗り出しており(M45.4.13. 保銀)従来の博愛生命実権者・守山又三(田附と同じく三品相場師)らの持株を買収

し、2000株中900株を所有する大株主となっていた。博愛を買収した新株主は「江州商人の団体」(M45.5.20. 保銀)と称されたグループすなわち田附を中心に、養子の田附竹治郎、北川与平、阿部一族(阿部房次郎、阿部孝次郎、阿部市太郎ら)、小原有隣(明治25年入社の田附商店番頭)、曾野作太郎³⁹⁾、沢尾要次郎、伊藤悌三、直川安次郎らに藤井も参加した。「守山又三氏に拠りて経営せられつつありし同社は、今回其の持株を田附竹次郎、阿部房次郎、藤井善助氏に譲りたれば今後は田附氏等江州派に依りて経営せらるる事となり」(M45.4.5. 大阪朝日)田附、阿部、北川、内田増三らが重役に就任した。

そのため田附らは共立の買収に際しても、「一は博愛生命を窮途に救ひ一は共立生命の前途に一種 勢力を加ふるの策として両社の合併を提案」(M45.4.13. 保銀)したとされる。しかし農商務省は博愛生命の検査の結果、「前社長守山又三二係ル預金及ヒ有価証券ノ流通事件」に鑑み、株金の払込み、欠損金填補の方法確立について同社から申出がないのは不都合として、監督する京都府知事へ「嚴重ニ御示達相成度…不都合ノ義ト被認候⁴⁰⁾」と指示した。こうしたことから田附等の江州派は古河系中島男爵に持株を譲渡して手を引き、10月30日の臨時総会で北川与平が監査役として残ったほかは、相談役に退いた。(M45.11.1. 京都日出)

6. 増資時の引受株主

20万円の持分内訳と10万円の出資額の各人内訳(M45.5.20. 保銀)との増加分を算出してみると、藤井9.5千円、外村18千円、松村20.5千円、前川7.5千円、小寺2.5千円、瀬尾10千円、初田甚吉0、下村忠三郎5千円が当初からの出

33) 東京日本橋堀留町、近江屋・和洋綿糸金巾太物問屋、東京瓦斯紡績社長

34) 『商傑 前川太郎兵衛翁』昭和11年、p73.

35) 五十嵐栄吉『大正人名辞典』大正7年、p800.

36) 37) 前掲『本邦生命保険業沿革史』p139.

38) 木綿太物麻布卸商・近弥、大正元年9月藤井と京都勸業創立委員就任

39) 株式仲買人、明治35年時点で京都電気鉄道740株所有、明治42年～大正4年京都取引所監査役、大正9年京都取引所理事長就任

40) 明治45年5月20日付農商務省より京都府へ紹介文書『明治大正保険史料』3巻2編、生命保険会社協会、昭和15年、p907. 所収

〔図表－3〕日本共立生命合資会社の追加出資者一覧（下線は藤井の役員兼務先）

| | 出資額 住所・家業・屋号・役職その他 |
|--------|--|
| 西村与兵衛 | 15千円…滋賀県市辺／東京・長谷川町、藤井叔父、呉服商・毛斯綸洋反物卸、洋織物問屋・近江屋・西村商事（近与）社長、近江屋合名、日本絹織取、 <u>湖南鉄道取</u> ・監、東洋紡織取、東京モスリン紡織取、中外紡織社長 |
| 安田源蔵 | 5千円、代理店主…東京・日本橋、呉服木綿問屋・中屋、東京銀行発取、東洋モスリン監、別府観海寺土地監 |
| 田村駒治郎 | 5千円…大阪・東区安土、洋反物卸商・○×田村駒商店主、京都土地建物取、毛斯綸紡織取 |
| 野本伝七 | 5千円…東京・日本橋、木綿卸、東京銀行発・取、東京堅鉄製造所取 |
| 山口仁兵衛 | 5千円…大阪・東区備後町、呉服卸商布屋入山、第百四十八国立銀行頭取 |
| 西尾宗七 | 5千円…大阪・東区伏見、綿子ル商・丸正 |
| 小梶九郎兵衛 | 5千円、相談役…滋賀県蒲生郡中野村、藤井弟の彦四郎夫人・屋寿子の父、煙草製造、中野村長、 <u>湖南鉄道専務</u> 、 <u>欧亜通商監</u> 、 <u>近江屋合名</u> |
| 村田孫左衛門 | 5千円、相談役…滋賀県市辺村、市辺村信組理事長、蒲生煙草代表社員 |
| 田中安七 | 5千円取、常務…明治29年東京高商卒、37年有隣生命取支配人、共立入社 |

（資料）明治45年6月末株主名簿，〔図表－2〕脚注資料により作成

資者による追加出資額であり、新たに〔図表－3〕のように共立常務の田中安七を除けば他は藤井と姻戚関係があり、近江屋合名設立、湖南鉄道再建、⁴¹⁾近江興業設立、東海紡績等で行動を共にした西村与兵衛、小梶九郎兵衛や、滋賀県市辺村の村田孫左衛門、近江商人系の東京銀行を発起した呉服木綿問屋の安田源蔵と洋木綿卸の野本伝七、大阪の反物卸商の田村駒治郎、綿子ル商の西尾宗七、呉服卸の山口仁兵衛など、藤井の血縁、地縁、同業者（多くは近江商人）が合資会社時代に新規に出資した。東京での出資者獲得は前川の東京銀行人脈と東京出張所長たる「大川氏は株主に対する斡旋並に代理店設置等に奔走」（T 2.3.20. 保銀）した結果でもあらう。

一方で、森田長治郎7千円、相原修太郎3千円、田附政次郎7.5千円、北川与平7.5千円、阿部房次郎5千円の持分は45年6月末現在では該当がなく、このうち6月21日に退社した田附、阿部、北川の3名は上記の博愛生命の取扱いを巡る路線対立の結果と考えられる。⁴²⁾

その後東京での共立の新規株主は東京出張所を統監する前川太兵衛が当時から日本織物連合会の会長など全国の織物商を代表する地位に在り、同業者団体の要職を歴任して、業界に顔が広く「取引上の関係に依株式引受に就ても多数の賛成者あり」（T 2.3.20. 保銀）合資会社時代の追加出資を含めて、〔図表－4〕のように東京銀行原始株主であった篠原直七、山本元三郎、深沢藤助をはじめ、藤野茂八ら東京市内の織物業者多数が引受けた。

7. 京都財界との関係

地元の京都財界からも「京都財界の泰山北斗として定評ある田中源太郎内貴甚三郎二氏も同社の経営に携はる事に決し」（T 2.2.13. 保銀）たと報道されたが、大正6年6月末の株主には田中源太郎（京都商工銀行頭取）、大沢善助（京都電灯社長）などが見出だされるが、内貴甚三郎（呉服商）は株主にはならなかったものの大沢、大村彦太郎（白木屋社長）らと同様に共立の相談役に就任し、大正14年12月15日死亡した時、共立は「本社としてもこの相談役を喪ふた事は千歳の恨事」（T 15.7. 社報9号，p3）と哀悼の意を表した。なお内貴の後継者である

41) 前掲拙稿参照

42) 共立『第五回事業報告書』明治45年6月，p6.

〔図表－４〕日本共立生命の東京での新規株主（大正６年６月末現在）

| | 持 株 | 住所・家業・屋号・役職その他 |
|-------|------|-------------------------------|
| 安楽勇十郎 | 110株 | 名古屋→東京、長浜の琵琶倉庫取 |
| 篠原直七 | 100 | 東京・富沢町、金巾木綿問屋○十、東京銀行原始株主 |
| 西彦兵衛 | 100 | 滋賀県神崎郡出身、東京、木綿金巾専業、都ホテル西彦太郎の父 |
| 山本元三郎 | 100 | 東京・新大坂町、東京銀行原始株主 |
| 樋口春吉 | 100 | |
| 沢井藤助 | 100 | 東京・新大坂町、呉服問屋・近江屋○ト、東京銀行原始株主 |
| 藤野茂八 | 100 | 東京・日本橋、東京モスリン紡織取 |

（資料）大正６年６月末『第四回事業報告書』および〔図表－２〕脚注資料により作成

内貴清兵衛も昭和４年８月取締役に就任している。（『沿革誌』p21.）なお京都商工会議所会頭の浜岡光哲にも商議員を委嘱していた。（S2.10.社報24号，p11.）

のちに共立の監査役となる河崎助太郎⁴³⁾は京都にも住居を有し家業（河崎商店）が輸入洋反物商・河崎商店主で、藤井彦四郎も取締役に就任していた共同毛織、東洋毛糸紡績両社の社長などを兼務して「日本の羊毛工業界における河崎助太郎氏の勢力はまことに偉大なもの⁴⁴⁾」と称されたが、河崎商店の重役高城荒三は店主からの指示で共立の礎上代理店主幹を引受けていた。（S4.1社報，p5.）

８．株式会社に改組

大正２年２月28日の臨時社員総会で20万円の合資組織を資本金100万円の株式会社に改組することを決議した。株式会社の発行株式2万株中、1.2万株は従来の合資会社の出資を振り替えて合資会社の出資社員が引受けることとし、「残余の八千株は一株五円のプレミアムを附して希望者に分配」（T2.2.13.保銀）するという巧妙な方法を案出した。『保銀』は時価発行増

資を「保険会社としては此の会社を嚆矢とすべく会社の基礎を強固ならしむるには甚だ巧妙なる方法といふべく斯業界に一の先例を開きたるもの」（T2.2.13.保銀）と評している。

こうして40万円は「全国各地に散在せる織物業者並に問屋中の有力者に代理店を委託すると共に株式引受けを申し込む」（T2.1.13.保銀）計画を立てたが、「同社が昨年藤井善助氏等の手に帰せる以来会社の経営振りの全然一変し勃興の新機運を招来せる事実顕著にして明らかに前途の有望を示し」（T2.2.13.保銀）たため、一株五円のプレミアム付にもかかわらず「有力なる織物業者にして株主たらんと希望する者意外に多く」（T2.3.20.保銀）「商議員代理店及保険契約高多き被保人等会社と利害関係の濃厚なる方面に先づ分配し残余あらば其の他の希望者に割り当てる事とし一般の公募には附せざる」（T2.2.13.保銀）こととして、3月11日には組織変更および定款変更を主務省に申請した。7月10日組織変更および藤井自身のいう「斯業に容易に許されざる資本増加」（『続編』p41.）の申請が主務省から正式に認可されて日本共立生命保険株式会社になった。

4月10日までに第一回の払込を完了することとしたが、これらの織物業者は「関東各地に対する平生の取引関係上より上州を始め幾多の織物業地に於ても有力なる多数の株主を得たと共に進んで代理店を引受けらるるもの少なからざる有様」（T2.3.20.保銀）であった。（〔図表－５〕参照）上州は近江商人が多数出店した

43) 河崎一族が役員となっている日本毛糸紡績社長、新興毛織社長、モス綸紡績取締役ほかの紡績関係、共立監査役、三十四銀行監査役、五十八銀行取締役など金融保険、土地会社関係でも花屋敷土地社長、大阪住宅経営取締役などを兼務

44) 『日本都市大観』大阪毎日新聞社、昭和８年、p113.

〔図表－5〕日本共立生命の地方株主の例（大正6年6月末現在）

| | 持 株 | 住所・家業・屋号・役職その他 |
|---------|------|--|
| 森 村 堯 太 | 200株 | 佐波郡宮郷村，地主，伊勢崎銀行頭取，上毛貯蓄銀行取，利根運河取 |
| 星野源左衛門 | 100 | 群馬・伊勢崎，伊勢崎銀行専務，上毛撚糸監，伊勢崎倉庫社長 |
| 大塚金兵衛 | 100 | 栃木町室町，呉服太物商・釜屋山ト，日本麻糸取，栃木商業銀行頭取，加満屋銀行頭取，下野新聞社取 |
| 名手由兵衛 | 100 | 和歌山県黒江，名手屋山名肥料商兼傘漆器卸商，南海晒粉監 |
| 高橋伊三郎 | 50 | 前橋市田町，製糸業 |

（資料）〔図表－4〕と同一資料および渋谷『地主調』群馬編p107等により作成

土地柄であり，たとえば日本麻糸等は近江商人の出資先であり，藤井も大正7年6月から取締役役に就任しているのので，同社取締役大塚金兵衛なども藤井らとの取引関係はもちろん何らかの地縁関係の存在が推定される。

9. 営業網の拡充と代理店委嘱

藤井の資本参加後，共立は前川を東京出張所（前川が頭取の東京銀行内に設置予定），瀬尾を大阪出張所，小寺を神戸出張所の統監者に委嘱した。また京都市烏丸通六角下ルに本社営業所を新築中のところ，明治45年7月14日従前の本社である京都市上京区二条通新町東入大恩寺町6番戸から予定通りここへ移転した。（M45.7.27.保銀）東京出張所も当初は45年7月京都市本郷区本郷三丁目の某銀行楼上に置いたが⁴⁵⁾，45年6月有隣生命から共立へ入社した大川右平の東京出張所長就任後に株式会社への改組に伴う株主募集および代理店募集対策の必要から，近江商人を中心とする繊維関係業者の集中する日本橋区新大阪町五番地に移転し，「大川氏は株主に対する斡旋並に代理店設置等に奔走」（T2.3.20.保銀）した。

その後も営業強化のため名古屋その他の各地に出張所を順次開設したが，大正2年9月の株

式会社改組当時の全国6出張所のなかには同業他社に配置例が少ない福井（北陸出張所，大正3年1月金沢に移転），久留米（九州出張所，大正14年9月福岡に移転）という機業地も含まれていた。（T14.11社報1号，p3～4.）

大正3年6月末現在の代理店数は全国で780店（T14.11社報1号，p4.），大正7年にはこれら代理店の中から82店，翌年は113店を特別代理店に指定して優遇した。（T8.3社報2号）特別代理店の中には〔図表－6〕の柴田源左衛門のように藤井と日本ビロード創立，近江興業創立，東海紡績等で協同する親密な近江商人を含め少なくとも数名は共立の株主でもあり，白縮緬卸商，綿ネル商，呉服太物商など藤井らの同業者も少なくなかったと見られる。また藤井系企業ないし投資先の人脈を共立の営業網に組み込んでいた。例えば風間八左衛門，土田藤助，小梶九郎兵衛，村田孫左衛門らを共立の相談役（S3.7社報33号，p11.），藤沢弥三郎らを商議員（S2.5社報19号，p11.）に委嘱したほか太湖汽船専務大橋岩吉には主要な代理店である大津代理店主幹を委嘱していた。また全国の代理店主への販売促進活動にも藤井系企業を動員している。たとえば大正15年8月1日には共立の代理店主の一行が「藤井本社々長の社長たる」

45) 大正6年6月末現在で130株保有，東京支店長，大正13年8月社員から初めて「抜擢せられて取締役に就任」（『沿革誌』p20.）昭和4年9月死亡。社報は「殊ニ草創時代ニ於ケル関東地盤ノ開拓ニ功アリ」（S4.9社報#47，p4）と悼む。

46) 風間八左衛門は桂の大地主で代議士，貴族院議員，湖南汽船社長，琵琶湖鉄道汽船監，太湖汽船社長，愛宕山鉄道社長，三和電気土木工事社長，鞍馬電気鉄道取，国東鉄道，日新電機，その他京阪系など十余社の役員を兼務（『三電工・六十年のあゆみ』三和電気土木工事，昭和63年，p39.）

〔図表－6〕日本共立生命の特別代理店の例（大正8年3月現在）

| | 持 株 | 住所・家業・屋号・役職その他 |
|--------|------|---|
| 日比庄兵衛 | 360株 | 大阪・東区本町，呉服太物小売・布屋 |
| 西沢武助 | 200 | 大阪・東区南本町，綿ネル商兼上州縮緬メリケン帆・山〇，西武商店主 |
| 柴田源左衛門 | 100 | 滋賀県坂田郡六荘村，白縮緬卸商〇＋，長浜瓦斯取，大津電車軌道取，日本ビロード取，近江興業，東海紡績，東海紡織，長浜貯金銀行取，二十一銀行取，山陽紡監，近江板紙取，兵林館取 |
| 丸山治平 | 60 | 栃木町万町，呉服太物商・〇大 |
| 河村善四郎 | 20 | 東京・横山町 |

（資料）〔図表－2〕脚注資料および『日本共立生命社報』第2号，大正8年3月，持株は大正6年6月末現在

大津電車軌道専務・藪田勘兵衛⁴⁷⁾の日吉の別荘を訪問して，歓待されたり，「大津電車特別の厚意で」（T15.8.社報10号，p7.）瀬田川の船遊びに興じている。また共立は大正8年3月25日から全国の代理店主へ向けて『日本共立生命保険株式会社・社報』第一号を発行したが，印刷，発行は藤井が大正7年同志と引き受け，合資会社に改組し監事に就任した滋賀日報（大津市で日刊紙『滋賀日報』発行）に委嘱し，その付録という体裁をとった。（S9.3社報100号，p4.）（藤井は大正8年11月には滋賀日報社長就任，12年5月には近江新報，滋賀日報を発行する文化事業(株)社長に就任した。）その後，社報は共立の直営にしたが，昭和9年には逆に社報編集責任者であった山本三郎を「藤井顧問の懇望にて退社」（S9.4社報102号，p15.）させ，藤井が会長を務めていた琵琶湖ホテル⁴⁸⁾に引き抜くなど，共立と藤井系企業との人事交流はその後も見られた。

その後も同業組合長等を歴任して久留米絰王として著名な久留米市日吉町の国武金太郎を相談役に迎えたり（S2.7社報21号，p12.），前橋に群馬，栃木両県を所管する両毛支部を設置す

るなど，織物の産地に逸早く拠点を置いたのは株主関係から見て当然の店舗配置であったといえよう。（『沿革誌』p16，52.）

昭和8年現在の代理店数は全国1900カ所（『沿革誌』p32.）にも達したが，藤井自身が共立の経営権の継承者の資格条件として「本社代理店等の縁故関係上可成は織物営業関係者たること」（『続編』p41.）を挙げていることから共立の株主や代理店には後年まで織物営業関係者が多数を占めていたことが判明する。

Ⅲ 資本系統の変化と下郷同族

1. 下郷伝平・仁寿生命との関係⁴⁹⁾

下郷伝平は長浜の出身で大資産家，製紙業，

48) 藤井は昭和8年11月13日の琵琶湖ホテル設立に際して発起人総代，次いで昭和9年1月22日の創立総会で取締役会長となったが（『続編』p64，『琵琶湖ホテル五十年の歩み』昭和59年，p19～21.），昭和初期の当初計画段階から「資本金二十五万円の割当てについても京阪側が十万円を出資することは大体話しがまとまりその他大日本ビール，日本生命，仁寿生命，共立生命の各社が出資して他から株の募集を要せぬ状態」（S3.9.27大阪毎日）と共立等関係深い生保各社の出資可能性が報じられている。

49) 先代の下郷伝平に関しては福並定雄『下郷久道翁伝』下郷共済会，昭和19年。仁寿生命全般に関しては同社社史『仁寿生命紀要』昭和4年，仁寿の地方債投資に関しては拙稿「明治末期の生保による非公募地方債の総額引受」『彦根論叢』第285・286号，平成5年11月。参照

47) 藪田勘兵衛は大津境川の素封家で醤油，味噌，麴，酢醸造業，藪田商店主，明治27年大津電灯を計画，39年大戸川水力発電を発起，京津電気軌道発起人，大津電車軌道専務のほか近江段通取，近江倉庫取，江州煉瓦取（『帝国銀行会社要録』第5版，大正5年。滋賀p6.）大津電車軌道は前掲拙稿参照

〔図表－7〕共立生命の追加株主（200株超株主）（太字は下郷同族の関係企業）

| 持株大正 8 年 | | 6 年 | 住所・家業・役職その他 |
|----------|--------|-----|---|
| 横田立次郎 | ④ 957株 | 0株 | 長浜銀行員，京都信託専務，東洋興業常務，不二商会（長浜）監 京都，京都信託常務，東洋興業監，仁寿生命千株主，大阪ホテル専 務，名古屋ホテル監，京津電気軌道発起人 滋賀県勸業課長，金巾製織創立委員，取支，近江銀行発，東洋興業 取，日本メリヤス監，大阪ビル取 大阪・東区備後町，洋反物卸商，京都土地建物社長，島津製作所監， 日宝石油取，西沢金山監，上毛モスリン取 日本ビロード監，下郷同族取，下郷伝平の弟 名古屋，近藤紡績所社長，名古屋紡績取，名古屋住宅取，共立取 愛知県 |
| 森田三郎 | ⑧ 500 | 665 | |
| 田村正寛 | ⑧ 500 | 0 | |
| 河崎助太郎 | ⑧ 500 | 500 | |
| 下郷健三 | ⑧ 500 | 0 | |
| 近藤繁八 | 320 | 0 | |
| 森栄七 | 250 | 300 | |

（資料）前掲資料および新田直蔵編『田村正寛翁』等により作成 ○内の数字は大株主順位

地主，下郷同族社長，近江製糸社長，中之島製紙社長，仁寿生命社長，日本貿易倉庫取，近江銀行取，大阪ホテル会長，京城電気取などを兼務していた。藤井らによる共立買収に関連して「藤井氏の知友同僚」（『伝』p92, 102.）の下郷伝平が主宰していた仁寿，田附政次郎らが買収した博愛との合併話が断片的に業界紙等で報じられた。このうち合資会社から株式会社への改組計画を抱いていた仁寿に関しては全くの噂として同社側からも否定されたが，噂の原因は「仁寿生命社長下郷氏が江州人なる処より江州四人組の藤井氏等と何等か気脈を通ずる処あるべく」（M45.5.27. 保銀）憶測を呼んだためと解されている。下郷と藤井は「下郷氏は藤井氏の知友たると共に金巾会社の同僚として且つ年長者」（『伝』p92.）「中之島製紙株式会社創立総会に於て其取締役役に就任せり，中之島製紙工場は…下郷氏に勧めて株式会社に組織を変更せられたるもの」（『伝』102.）と金巾製織，中之島製紙，京都信託，日本ビロードなど多数の事業分野で代々緊密な関係にあった。

2. 下郷系株主の台頭

共立の大正 6 年 6 月末と大正 8 年 6 月末現在との株主の増減状況は〔図表－7〕の通り追加株主のうち，④下郷の義弟横田立次郎（957株），⑧森田三郎，田村正寛，下郷健三（いずれも

500 株）の 4 株主は下郷同族の関係企業に深く関わる人物であり，京都信託の名義株を含め下郷を代表していると考えられる。同じく江州出身の実業家を大株主に戴く生保として，共立と仁寿は当初から合併の噂を立てられるなど，比較的近い立場にあった。一方では明治44年6月の貴族院多額納税者議員改選に際しては，藤井は西川甚五郎を森五郎兵衛，外村宇兵衛とともに推薦して，「前任者下郷伝平氏も候補者となり両者の間に激烈なる競争を演じた…」（『伝』p171.）という微妙な一面もあった。

下郷系の 4 株主の合計持株は2457株に達しており，共立の発行株式総数 2 万株の12.3%に相当する。これを事実上の一体勢力と見做すと，大正 8 年 6 月末現在で，筆頭株主の外村宇兵衛 1400株（7.0%）を抜いて，実質的な筆頭株主の座を占めたことになる。これ以降共立はなぜか株主名簿を営業報告書に添付しなくなり，ダイヤモンド誌なども株主欄は「発表せず⁵⁰⁾」とする。ある程度企業情報の開示が進んできた昭和初期になると，ダイヤモンドも第一徴兵が「何故か株主を公表しない⁵¹⁾」と疑問を呈しているが，横田，田村，下郷健三は大正 6 年 6 月末には持

50) ダイヤモンド臨時増刊『銀行会社の実質』昭和 6 年，B 編，p579.

51) 前掲『銀行会社の実質』B 編，p412.

株がなく、大正8年6月末現在で一挙に大株主になっていること、その大正8年6月末から急に何故か株主を公表しない態度に変更したことは、下郷系大株主の登場と無縁ではないと考えられる。下郷同族は直系の生保である仁寿を擁しているの、その下郷同族直系の大株主が筆頭株主の座に着いた結果、明治末期に仁寿側が迷惑したのと同様な憶測が大正8年6月末から今度は共立側に発生したために株主を公表しない方針に変更したのであろうか。

3. 京都殖産を通じての下郷の資本参加

この後の共立の資本系統を推測しうる資料が仁寿の財務情報から得られる。仁寿は大正14年現在、東京湾埋立、明治銀行、共立の株式等を担保に45万円を破格の低利6.9%で大口貸付（貸付先は不明）しているが、麻島氏は「特殊な事情」の介在を推定される。昭和元年では仁寿の貸付金明細表には共立の株式5112株と同7360株ほかを担保とする貸付金が少なくとも昭和3年まで継続している。仁寿の貸付金明細表には貸付先は明記されていないが、共通担保となっている有価証券のうち、あまり一般的でない銘柄と株数⁵²⁾から、恐らく下郷同族の持株会社的存在の京都殖産へ、下郷の直接的な資本参加の公表をはばかる共立や明治銀行等の有価証券を担保に融資しているものと推定される。

下郷が大正末期には直系の仁寿以外の生保の経営権確保にも大いに関心を払っていたことは、下郷系京都殖産が下郷と近親関係にある大川・渋沢系の東洋生命に対して昭和3年末現在で4256株（10.6%）を所有する第2位の大株主（筆頭株主は第一銀行の7500株18.7%）であった事実からも伺える。東洋生命の場合と同様に京都殖産が共立の5112株と7360株の合計12472

株を実質的に保有しているとすれば、総株数4万株の31.1%に相当する。これは大正8年6月末の12.2%に比べて、19ポイント程度の占有率の上昇であり、下郷同族→仁寿生命→京都殖産→共立の持株連鎖を介して下郷同族サイドの影響力がじわじわと高まった結果、これに不本意な共立ではやむなく「株主を公表しない」方針を継続せざるをえなくなったものと考えられる。

4. 下郷系日之出生命の去就

同様な生保間の複雑な資本関係の交錯の例は日之出生命にも見られる。下郷は日之出には明治40年6月の創立以来株主として関係してきた。日之出の創立者である岡本敏行は滋賀県高島郡出身であり、東大の学者などとともに、同郷の下郷伝平にも株式引受を依頼したものであろう。大正10年2月下郷は資本金40万円（17.5万円払込、株主数70余名）の過半数の株式を旧経営陣の大倉喜三郎前社長および岡本前専務（ともに相談役就任）らから譲受した。（T10.2.13. 保銀）そして「下郷伝平氏の系統に依り新内閣組織」（T10.2.20. 保銀）すべく、下郷の親友福島行信を社長に、義弟の仁寿支配人千葉断一を常務に、同郷の北川与平らを取締役に送り込み、下郷自身も相談役に就任した。⁵⁴⁾下郷は仁寿・日之出両社共同の連合晩餐会を開催したり、日之出が関東大震災で社屋を焼失した際、下郷は仁寿本社内に日之出の仮事務所を置かせるなど、両社の融合・協調にはそれなりに配慮してきた。下郷としては「二個の生命保険会社を経営するのは煩雑でもあり、之れを仁寿に合併すれば多少経費の節約もなし得る」として「仁寿合併を企画し夫々手配をして見たが、日之出と仁寿とは自ら営業の主義を異にし、之れを合併するの困難に想到し」（T14.6.27. 保銀）たといわれる。そこで当時生保買収を決意した住友財閥が日之出の「処置に迷って居る」下郷に接近して

52) 麻島前掲書p112.

53) 例えば帝国ホテル3112株（一致）、阪和電気鉄道1000株（一致）、日本メリヤス6101株（全持株5800株に近似）など提供株数が京都信託の後身である京都殖産の全持株と一致しないし極めて近似

54) 『住友生命五十年史』昭和52年. p13.

譲渡交渉を開始したところ、下郷は「渡りに船」と買収に応じ、大正14年6月10日、291万円で日之出の全株式1.5万株を譲渡して手を引いた。ダイヤモンド誌も下郷の意図につき「何れは、仁寿との合併を見越し、一時の不利を忍んで手にいれたものであらうが、その合併が旨く行かなかったもので、遂に手放したもの」（S2.9.11.ダイヤモンド）と解釈している。

IV 共立の資産運用

1. 関係者の証言

共立は中小生保としては珍しく、昭和8年現在既に「投資、金融、預金等資金の利殖」（『沿革誌』p24～5.）を所管する財務課、「金銭出納、財産管理」を所管する出納課の2課編成の財務部を有していた。財務部には尾崎年三、堀池正造、前川善蔵（前川幸蔵監査役の甥、第三高校卒）などが配属されていた。

大正末期になると顧客の生保の経営姿勢に関心が高まったためか、共立でも社報で会社の実態を宣伝する機会が増加してきた。例えば「当社の夫等資産運用の状況は…実に堅実に而も有利に運用されつつあるから此点に就いては少しも懸念する要がない」（T15.9.社報11号、p4.）としている。

また共立内務部助役の岡本保寛は本来代理店向の販売促進目的のはずの『社報』昭和2年1月号に掲載した『生命保険事業と会社重役』と題する、いささか固いテーマの小論の中で「所有財産の保管並に利用に就ては最善の注意を払はねばならぬことは会社重役の一大責任であらねばならぬのである。…吾国に於ける生命保険会社の失敗の歴史を尋ねるに事業其ものの直接経営上に於ける失敗よりも寧ろ所有財産の保管並に利用方法宜しきを得なかった結果によるものが多いのである。例へば投機的事業に放資するとか、不良の有価証券を担保として貸出しをするとか、或は重役関係の他の不良なる事業会社に資金の融通をするが如きがそれであって斯

くの如きは財産の保管並に利用上誠に危険千万であると云はねばならぬ」（S2.1.社報、p9.）と生保重役の責任の重さを金融恐慌の直前の時期に特に強調している。

共立財務課長尾崎年三も昭和9年2月の社内の座談会で共立の資産運用政策に関して「今日の処では矢張り有価証券中心で行くべきで全資産の六割内外は有価証券、残り三四割が貸付金、金銭信託、銀行預金、不動産等の順で適当でしよう…不動産担保貸付金は利率もよく結構なのですが対人対物関係共絶対安全圏にあるといふやうな優良物件は極めて少ない。今後共此比率は余り増加しないし又決して漁るべきものではない」（S9.3.社報100号、p17.）と語っている。成宮季一取締役も「各保険会社の放資傾向によって銀行型、有価証券型、貸金型、不動産型等にわけて居るのを見た事がありまた当社の如き従来は銀行型、貸金型に属して居たのでありますが今日ではスッカリ型がかはって来ました…貸付金に対しては物件ばかりでなくその人までも見なければいけないと思います」（同上）と述べる。共立の顧問弁護士（他に竹田省京大教授に法律顧問を委嘱）で融資先・八日市鉄道取締役も兼務するなど、貸付先の難問解決に深く関わったと見られる野田寿夫も「近来資産の運用に関しては益々慎重に御やりになって居る様で結構ですが更に拍車をかける意味で勸業銀行、農工銀行の様な、はまりのない確実な貸付をやれば利回が余程よくなると思ひます」（同上）と応じている。内務部助役の岡本保寛、尾崎財務課長、野田顧問弁護士等がそろって「重役関係の他の不良なる事業会社に資金の融通をする」「決して漁るべきものではない」「はまりのない確実な貸付をやれば利回が余程よくなる」と断言する小論や会話を裏読みすれば、かつては投機的事業に放資するとか、不良の有価証券を担保として貸出しをするとか、物件ばかりを見た貸金型のため、絶対安全圏にない融資案件まで漁った結果、慎重さを欠き「はまり」が生じて利回が悪化した事例が少なからず存在した可

た可能性を暗示しているようである。藤井自身も昭和恐慌後の昭和8年7月には全社員への訓示の中で「顧みますれば既往三、四年間は随分難局に遭遇しまして可なり収支の均衡を図る事に苦心を致しました」(S8.7社報93号, p2.)と恐慌期の経営難を回顧している。

2. 共立の投資銘柄と藤井の財界活動

共立は大正3年現在で6銘柄の株式を保有し、銘柄別の株数では地元の公益企業の代表格である京都電灯750株を筆頭に、東洋紡績360株、藤井の資本参加前からの預金先でもある京都商工銀行290株、尼崎紡績160株、東京電灯および大日本麦酒各100株となっていた。大正5年の投資先株主名簿からの調査でも京都電灯320株、大阪電灯250株、三十四銀行185株、東京電灯および大日本麦酒各100株等となっている⁵⁵⁾。取締役大川右平は『社報』の中で「保険会社は決して地方の資を持去り尽くすものならざるのみならず…全国各府県に対し、預金に貸付金に、有価証券に、不動産に、独り沖縄を除き何れも放資の及ばざる処なし」(T15.2.社報4号, p3.)と地方還元融資を強調している。所有有価証券の銘柄名のみを『社報』で公表した昭和3年9月現在では社債では琵琶湖鉄道汽船、株式会社は八幡銀行、京都電灯、奥村電機、京阪電気鉄道、新京阪鉄道、琵琶湖鉄道汽船、都ホテル、京都会館など京滋地区に関係深い銘柄が多数含まれている。(S3.9社報35号, p2.)

明細が初めて公表された昭和4年では千株以上の銘柄は京都電灯5104、日本電力3800、三十四銀行3655、南朝鮮鉄道3000、日本絹織2500、八日市鉄道2379、関西土地2000、鐘ヶ淵紡績1850、東京電灯1800、大同電力1786、日本郵船1300、八幡銀行、樺太工業1200、島津製作所1100、京阪電気鉄道1062株の16銘柄であった。

『現代滋賀県人物史』が藤井を地元滋賀県の

「湖南鉄道、大津電車を窮地に拯ひたるが如き、実に実業界の一恩人⁵⁶⁾」とし、『伝』も「藤井氏が湖南鉄道の整理革新にあたるといふを聴き、齊しく鉄道の事にしあれば汽車と電車との差こそあれ…大津電車の面目を一新せんものとの懇請黙し難く…株主の希望に副ふべく…社長となり」(『伝』p369~70.)と伝え、藤井の叔父・西村与兵衛と湖南鉄道との関係を「同鉄道が既に土地を買収し軌道の布設を了したるも資金欠乏して運転に着手すること能はさせるに方り、流言蜚語徒に起り、重役等責を負ふて連袂職を辞し、半成の企業全く倒壊に瀕せんとす、氏此状を見て慨然として奮起し、万難を排して資金の吸収をなし遂に此鉄道を運転せしめたり⁵⁷⁾」と評するように、藤井らが鉄道、電気事業面で多くの企業再建等に関与したため、当然ながら共立も関わらざるを得ない投融資事例も少なくないが、これは2379株も保有して17%もの筆頭株主となった八日市鉄道ともども稿を改めたい。また藤井の叔父・西村与兵衛が取締役として関係していた日本絹織733株、同新株1767計2500株保有するなど、大正3年以來の古い投資先である東洋紡績、鐘ヶ淵紡績、帝国製麻等繊維関係の投融資も決して少なくない。

3. 藤井の土地・鉄道関係の役職

しかしここでは鉄道・電力・繊維関係以外のその他の共立の投融資先の可能性を探る意味で、「倉庫業より土地経営へ」との『伝』の章建てに従って藤井の土地・不動産・倉庫関係の役職を摘出すると、まず明治34年6月初めて京都倉庫監査役に就任したのを筆頭に、「親しき友人」(『伝』P198.)の大津の藤沢弥三郎らとともに

56) 前掲『現代滋賀県人物史坤巻』p1005.

57) 前掲『現代滋賀県人物史乾巻』p194.

58) 藤沢弥三郎は藤沢運送店主、明治40年大津商業会議所副会頭、京津電気鉄道発起人、大津電車軌道発起人、大正4年11月大津市長就任、大正9年7月湖南汽船取、後に共立商議員、昭和2年3月15日死亡

55) 石山賢吉編『全国株主要覧(大正5年)』ダイヤモンド社、大正6年。p60.

〔図表－8〕 藤井の土地関係の役職・関与（付 主要略歴）

| | |
|--|---|
| 明治 6 年 3 月 8 日 30 年 34 年 6 月 37 年 2 月 38 年 6 月 40 年 12 月 2 日 41 年 1 月 41 年 5 月 42 年 | 滋賀県神崎郡北五個荘村字宮荘に生れる 京都市上京区藤井商店で西陣織物販売に従事 京都倉庫監査役 織物倉庫設立，専任取締役 田附，阿部，北川らと江商創立，業務執行社員 京都電灯監査役就任 織物倉庫運送は運送部分離，関西倉庫と改称 田附が参謀格となり藤井を擁立，代議士当選 京津電気鉄道発起人（下郷，阿部らと） |
| 大正 2 年 8 月 11 日 3 年 2 月 3 年 6 月 3 年 9 月 10 日 5 年 5 月 5 年 5 月 6 年 5 月 8 年 7 月 9 年 1 月 13 年 10 月 23 日 14 年 3 月 2 日 14 年 6 月 | 湖南鉄道社長（小楯九郎兵衛が専務）就任 北海道の（資）珠玖農場出資社員 近江倉庫監査役 大津電車軌道社長就任（柴田らと） 琵琶湖内湖干拓計画の日本干拓創立委員長 京都信託監査役（他に下郷，浅見，北川ら） 京津土地の創立総会で相談役 京津土地と近江倉庫合併，近江倉庫土地取締役 太湖汽船監査役 比叡山鉄道取締役 共立は元京都パラダイスを買収 日本土地商事創立，相談役 |
| 昭和 2 年 4 月 13 日 2 年 12 月 3 年 2 月 10 日 3 年 12 月 28 日 4 年 1 月 30 日 9 年 1 月 | 近江倉庫土地社長 近江信託創立，相談役 琵琶湖鉄道汽船会長 関西土地取締役 八日市鉄道創立，社長 琵琶湖ホテル会長（11 年辞任） |

（資料）『藤井善助伝』年譜，共立，八日市鉄道，大津電車軌道，琵琶湖鉄道汽船等の関係企業『営業報告書』各年度により作成

設立した京津土地，近江倉庫土地など〔図表－8〕のように多くの役職に就いた。（藤井と親交あった田附政次郎も44年2月大阪の山田市郎兵衛，八木与三郎，高田勝吉らとともに帝塚山一帯の開発を目的とする「東成土地株式会社⁵⁹⁾」創立シ同社取締役に就任したのをはじめ，大正7年豊国土地，8年城北土地，9年3月大阪住宅経営各社取締役に就任したが，関係土地会

社の数と規模では共立を擁する藤井の方が勝っていた。）

このうち何らかの形で共立の財務的関与（含不動産）の可能性あるものを例示してみよう。

4. 関西倉庫への融資

京都倉庫は明治27年2月資本金50万円で設立され，京都駅前等の倉庫を貸与していたが，藤井が34年6月監査役に加わった。西陣織物業者の不便を避けるため新たに織物倉庫を37年2月資本金3万円で設立，藤井が専任取締役，藤原忠之助⁶⁰⁾，西堀清兵衛，原源太郎が取締役，藤井

59) 前掲『田附政次郎伝』年譜p4. 東成土地は資本金50万円，大正8年目的を達成して解散したが，田附政次郎は東成土地の山田，八木らとともに，大正5年帝塚山学院を創設し，初代の理事となり，東成土地が10年年賦で売却した帝塚山学院の校舎敷地代金を免除，1.5万円を学院に寄付するなど，学院の創設，整備にも寄与した。（帝塚山学院『帝塚山十年』大正15年。）

60) 西堀清兵衛は京都市下京区，染呉服卸商兼縮緬製造・近江屋，山に二，滋賀県神崎郡の塚本武右衛門家より独立

の「親族同族にあたる」(『伝』p601.)辰巳直三郎らが監査役となって37年1月限りで解散した京都倉庫の西陣支倉庫(西陣織物業者が織物類を保管)の営業全部を譲受した。38年3月藤沢弥三郎、山下元治らの経営していた旧鴨東銀行系統の疏水運送(岡崎、資本金5万円、運送及び倉庫業)、疏水倉庫(同3万円、倉庫業及び貸金)を買収して運送業を兼営、織物倉庫運送と改称、藤沢、山下を取締役に加え、小畑源之助を営業主任とした。旧京都倉庫の二条駅前支倉庫を併合して二条出張所(上京区千本通)とし、木材、木炭、蚕糸の委託販売を兼営した。41年1月、個人保有会社である織物倉庫運送が運送部を分離して、関西倉庫と改称、大正5年時点では本社は上京区岡崎町円照地39、資本金6万円、株数1200株、社長藤井善助、取締役藤沢弥三郎、西堀清兵衛、藤沢義文、藤井公助、監査役辰巳直三郎、支配人小畑源之助であった。上京区岡崎町円照地39には藤井も大正3年2月経営に参画(『伝』p382.)し、珠玖亀蔵⁶²⁾、辰巳直三郎、西堀清兵衛、珠玖琢磨⁶³⁾(亀蔵の長男)、西堀清一郎、吉村伊助と出資社員になっている(資)珠玖農場の本社も置かれていた。所在地やメンバーから考え、両社とも藤井及び親族の個人会社ないし個人財産の管理会社の性格が濃厚であった。京都市左京区北白川の土地249筆約2万坪は関西倉庫が明治43年9月、日本絹

綿紡織より坪当り3円で買収して、土地経営に着手し、大正3年には新住宅地としての設備を完成させた。共立は関西倉庫に対して、4年3月を期限として、8.5%の利率で5.5万円の融資を行ったが、担保は関西倉庫の本社の土地建物(岡崎町円照地39)、白川の造成中の土地249筆、同所小倉47の建物であった。またほぼ同時期に山下元治(関西倉庫元取締役)を名義人とし、3年10月を期限として、12%の利率で1万円の融資を行ったが、担保は関西倉庫の二条出張所(朱雀野)であった。⁶⁶⁾この2件だけの融資額の計6.5万円は2年6月という白川の新住宅地完成直前の時期と担保から判断して、関西倉庫が日本絹綿紡織より坪当り3円で買収した白川の土地買収費約6万円および新住宅地としての設備を完成させるための造成工事費(おそらく山下元治への短期資金に該当)にはほぼ全額が充当されたと考えられる。関西倉庫等への融資額6.5万円は3年6月現在の共立の79件ある貸付金合計7.5万円の実に86.1%を占めていた。実質的には共立が自ら北白川新住宅地の経営をおこなったに等しい関与であった。『伝』(p598~9.)は京都市左京区北白川経営地とともに京都市左京区岡崎(旧パラダイス跡)経営地の写真を「土地経営」の実例として掲げている。

共立はなぜかこの『第六回事業報告書』(大正2年6月)を最後に、貸付金はもちろん、有価証券の明細すら公表を差し控えてしまう。したがって以後の具体的な投融資先は共立の『報告書』からは直接読み取ることができない。しかし2年6月末現在での藤井の関係事業への共立の資金的関与の大きさから判断して、それ以後も藤井の財界活動、特に不動産関連、鉄道関連等の積極行動(例えば関西土地、山陰紡織の救済融資や京都パラダイス敷地買収)には共立も密接に関係していったものと想像される。おそらく貸金の固定化、不良債権化に伴う自己競落等が含まれる可能性も否定できない。

61) 京都、関東織物商で藤井の持株会社である近江屋合名会社の業務執行社員で下京支店担当者

62) 上京区、高倉通丸太町下、明治34年現在関西倉庫取締役。鴨東取下郷外次郎も疏水倉庫を利用した江州米の買占めに関与

63) 前掲『帝国銀行会社要録』第5版、京都p20.

64) 百三十三頭取・三代珠玖清左衛門の長男、藤井の夫人静子の兄。藤井の妹は珠玖和蔵夫人。

65) 藤井の岳父二代珠玖清左衛門(農場長)の開墾した北海道大樹町当縁の101万坪の農場(『大樹町史』昭和44年、p682.)を継承した企業。珠玖達良氏のご教示によれば清左衛門の分家・二代目珠玖清四郎も別に美蔓に入植して同名の珠玖農場を経営(『美蔓郷土史愛郷学友』平成2年、p63.)

66) 共立『第六回事業報告書』大正2年6月、p45.

5. 山陰紡織の救済融資の可能性

大正7年12月藤井は山陰紡織創立総会で松本鉄次郎、田艇吉、西谷金蔵、共立取締役近藤繁八らと取締役役に、互選により会長に就任（『伝』p351.）した。（『伝』p390.では社長就任）9年7月「藤井氏関係の山陰紡織株式会社が天満織物、三国紡績会社と共に今春矢野莊三郎、増田信一両氏等より買約せる紡織事件紛糾し、増田銀行破綻の累をうけ頗る困難を極め資金枯渇し將さに破産の状態に陥りたれども他の重役中には財界の波動により資力欠乏しをれる結果、藤井氏の手にて数十万円を引受調達して之を救済するの已むを得ざるにいたれり」（『伝』p404.）とある。この時期の共立の貸付明細は一切不明ながら、8年1月現在の共立の貸付金総額は25.1万円（T8.3社報、p1.）であったものが、同年6月は35.8万円、9月は43.4万円（T8.10.社報、p1.）と徐々に増加、「今春…紡織事件紛糾」の9年6月は81.4万円、「破産の状態に陥」った10年6月には130.3万円に激増しており、8年9月以降の純増分86.9万円のうちには時期的に合致する「藤井氏の手にて」引受調達された山陰紡織への数十万円の救済融資が一部含まれている可能性がある。

6. 奥村電機商会敷地買収と日本土地商事設立

藤井の「間髪を容れざる其活動振」を示すものとして『伝』は元京都パラダイス敷地買収を特記している。共立は従来の烏丸通六角の本社建物では狭隘になったため、大正14年3月2日岡崎円勝寺町91番地（通称平安神宮道慶流橋南）に所在する奥村電機商会⁶⁷⁾の「元京都パラダイス敷地」跡の土地建造物一切を京都電灯社長の大沢善助を介し57万円で買収し（『伝』p412.）、「岡崎なる京都パラダイス敷地建物一切を買収」（『伝』p602.）し、「新たに買収した元京都パラダイス跡に」（『伝』p183.）共立本社を14年4月26日倉庫一棟を増築し移転した。土地は600余坪、建坪は昭和3年増築分を併せて570余坪（『沿革誌』p17.）であり、共立の不動産勘

定は大正14年6月期に19.1万円、昭和3年6月期に11.1万円それぞれ純増している。

藤井は共立買収前の40年12月以来京都電灯監査役に就任しており、共立は大正3年現在で地元の公益企業の代表格である京都電灯750株（大正5年の『全国株主要覧』では共立は320株、藤井は2320株）を保有し、保有6銘柄別の株数では断然多く、共立にとっては当時の最大投資先であった。大正5年の『全国株主要覧』でも最大株数には変りがない。明細が初めて公表された昭和4年でも京都電灯は5104株と、日本電力3800株以下を引き離して、保有銘柄中第一位であり、京都電灯の大株主としても昭和5年下期では①第一生命15000②松居庄七10955③日生10885④中江龍二10000⑤大沢善助8800⑥芝原嘉兵衛6954⑦百三十三銀行6900⑧大橋本会社6282⑨共立5304⑩松居久右衛門5280株と、12位の藤井の持株会社・藤井保全4828株を合算すれば11位の仁寿生命4950株をはるかに凌ぎ、3位の日生に次ぐ地位にあった⁶⁸⁾。こうした京都電灯との緊密な関係の中で大正6年6月末現在共立の100株主であり、共立の相談役をも委嘱していた京都電灯の大沢善助社長から自らも監督を引受け、子息大沢徳太郎（大沢商会取、大正5

67) 奥村電機商会は明治18年創業、45年1月合名会社設立（資本金10万円）本社京都市上京区岡崎円勝寺町87番地、代表社員は膳所出身の奥村猛、営業品目 発電機、電動機、水車、起重機、巻揚機、水圧鉄管、その他諸機械製造販売（『鉄道電気事業要覧』鉄道通信社、大正3年、p21.）大正11年の役員（『銀行会社要録・役員録』上p167～8.）は社長奥村猛、取締役大沢徳太郎（大沢商会取、京都電灯社長大沢善助子息）ほか、監査役吉村鉄之助（東京、(株)吉村商会社長、江若鉄道社長、山陰紡織取、箱根土地取ほか）ほか。昭和4年川北電気企業社（電気諸機械電気工事請負）の代表取締役川北栄夫は馬場大蔵大臣の斡旋により、昭和2年に破綻した十五銀行が管理していた担保物件の京都奥村電機工場を引受け京都電機(株)に改称（千葉修三『川北栄夫の生涯』昭和38年、p213～6.）大沢が十五銀行から監督を委嘱

68) 京都電灯『株主名簿』昭和5年下期

年時点で京都電灯1482株所有)も取締役として関与していた奥村電機商会の救済のため遊休資産買上げを共立に依頼された可能性もあろう。

あるいは共立も昭和3年6月末までは株式を保有するなど、何らかの投融資関係が存在した奥村電機商会(S3.9社報, p2.)に当該京都パラダイス敷地建物等を担保に直接融資していて、奥村の業績不振にともなう、代物弁済・担保権実行等により過大な不動産を取得し、不要な部分を藤井が直接表に出ない受皿会社に譲渡したとも解釈される。投資額57万円という共立の規模にとっての例を見ない巨額性、不動産勘定が用地買収に先行して大正9年6月期に30万円も急増する不自然さ、専門の処分会社設立など一連の地所資金化のための藤井の異常な努力などからみて、なんらかの形で共立が深く当該地所の処分に深く関与せざるを得ない状況に立ち至った結果としての「間髪を容れざる其活動振」であったことは間違いなかろう。共立が当面必要とする本社敷地以外の地所は藤井系の近江倉庫土地に、建物は共立が遅くとも昭和4年には1100株保有し、藤井も社外役員を勤める島津製作所⁶⁹⁾に譲渡することとし、4月26日分譲売却の手続きを完了した。(『伝』p412.)

一方藤井はかねて「土地家屋等の不動産を商品化し資金化するの機関として信用すべきもの少なきは現時の財界の欠陥なること」(『伝』p353.)を年来主唱してきたが、その機が熟したとして公称資本金150万円、本社を共立本社構内に置く「土地家屋等の不動産を商品化し資金化する信用ある機関」(『伝』p602.)として、近江倉庫土地とは別に日本土地商事を大正14年6月創立した。すでに共立本社構内には関係ある近江倉庫土地の京都出張所が置かれていたが、「近江倉庫土地株式会社京都出張所と連絡を保ち事業を開始し」(『伝』p353.)た。日本土地

商事社長は片岡安、常務は西川仁右衛門、海老恒吉(近江倉庫土地監査役)、取締役には山田為次郎、監査役に西川庄六、中居篤次郎、藤井は北川与平とともに相談役に就任した。なお日本土地商事は昭和7年11月の共立の田中常務死亡の際に供花を行うなど、その後も共立とは緊密な関係を保っており、(S7.12・社報86号, p4.)また日本土地商事の本社には昭和9年3月から当分の間、藤井が発起人総代を経て、創立総会以降は会長(昭和11年11月4日辞任)を勤める琵琶湖ホテルの臨時事務所が置かれ、3人の事務員が開業準備、ホテル備品類の購入等の事務処理を行った。⁷¹⁾

こうして「東山一帯を一眸の裡に収むる景勝の地」(『沿革誌』p17.)でもある元京都パラダイス跡の広大な土地は分割経営され、「今や立派なる優等住宅地として美観を呈せる一新市街を形成」(『伝』p381.)した。元京都パラダイス跡の新市街地、北白川、銀閣寺道の新市街地など「土地経営についての藤井氏の理想は着々実現し」(『伝』p602.)つつあるとして、『伝』(p598~9.)は京都市左京区北白川経営地とともに京都市左京区岡崎(旧パラダイス跡)経営地の写真を土地経営の実例として掲げている。共立の不動産取得・賃貸に藤井系が関係した例としては経営難に陥り、廃業に追い込まれた京都のカフェーパウリスの大阪の店舗が「カフェーの部分は共立生命保険会社の所有になって、名は共立生命ビルと改まり、今は、楼下に魚善食堂、二階に比叡山鉄道株式会社が陣取ってゐる⁷²⁾」というケースもあった。

7. 南朝鮮鉄道への生保共同投資に参加

南朝鮮鉄道は釜山港のバイパス路線として、天然の良港である麗州~光州160キロを結ぶ私

69) 藤井は大正6年9月発明家として著名な島津源蔵の個人経営の学術用機械の製造事業を法人化するに際し創立総会で取締役就任(『伝』p351.)

70) 前掲『滋賀県人物史上巻』p100. 『伝』p353.

71) 前掲『琵琶湖ホテル五十年の歩み』p26, 48.

72) 中村五十一郎『大津市三十年史』昭和3年, p26.

鉄で、資本金2千万円(払込400万円)、社長根津嘉一郎であった。創立時の大株主は①根津系富国生命5.4万株②八千代生命5万株③根津嘉一郎1.5万株④東亜興業1万株⑤日華生命7千株などで、このほか根津系に近い愛国、太平のほか帝国生命なども保有していた。共立も昭和4年現在で3千株を保有しているが、これは八千代生命の創業メンバーの一人で専務の関伊右衛門⁷⁴⁾が中心になって、とかくの評判の八千代を「冷静な観察下に一身の逃避を企てて…南朝鮮鉄道の創立に参画して、飛び回って」(S3.12.13.保銀)免許獲得に奔走し、「関君を寵愛して居る」(S2.12.27.保銀)東武鉄道オーナーの根津(富国生命社長)、原邦造(愛国生命社長)らとともに発起人となって、株式を公募せず、縁故募集することとして「生保会社に其の投資を謀って居た」(S2.6.6.保銀)結果と見られる。一時期には関専務は八千代を辞任して「関君は根津のお声かかりで今度(南)朝鮮鉄道の専務に入る」(S2.12.27.保銀)との噂まで出たほど同鉄道への異常な肩入れを見せていた。しかし実際に専務に就任したのは昭和3年創立時に鉄道省経理局長から根津が迎えた別府丑太郎(当時根津系の高野鉄道専務、西武鉄道社長等にも就任)であった⁷⁵⁾。

例えば関専務は昭和2年10月6日の生保協会定例午餐会の席上「南朝鮮鉄道株に対して投資方を出席者に諮る所があった」(S2.10.13.保銀)が、あまり賛成する生保は出なかったといわれる。しかし藤井系事業を統合した近江屋合名会

社は朝鮮半島の釜山、平壤等に営業所を設け、土地家屋の管理を行っており(『伝』p601.)、特に藤井の弟・藤井彦四郎は朝鮮半島で土地経営や、東洋拓殖、朝鮮瓦斯電気等へのかなりの規模の株式投資を行い、朝鮮瓦斯電気では取締役⁷⁶⁾に就任するなど、朝鮮半島には深く関与した。こうした藤井商店の朝鮮半島投資の経験や、釜山電灯を創立し、取締役を兼務していた京都電灯社長大沢善助からの影響などが、共立の規模から見て大口投資の決断に関係したものと見られる。高橋亀吉は八千代を「当時の所有有価証券百三十一万円の内にも多額の不良株券が含まれて居た」⁷⁷⁾と破綻会社の事例に引用するが、八千代生命保有の南朝鮮鉄道5万株の帳簿価格は99万円で、八千代を買収した日華生命河合良成の昭和4年末の評価額は75万円、差引欠損額は24万円となっている。(S42.12.20.保銀)

8. 関西土地への投融資

牧落の百楽荘や北野田の大美野田園都市(43.5万坪)など良好な戦前期の中高級住宅地のデベロッパーとして知られる関西土地(社長竹原友三郎、取締役寺田元吉ほか、大株主竹原友三郎)は大正12年6月帝国信託(大正8年12月設立、資本金300万円)が日本土地信託、市岡沿岸土地建物と合併し、信託法改正に対応して信託業を廃業し⁷⁸⁾、大正12年10月改称した竹原系の土地会社である⁸⁰⁾。

73) 『明治大正史』第10巻会社編、実業之世界社、昭和4年。p341.

74) 関伊右衛門は明治生命の営業職員出身で、八千代生命の創業以来15年間、小原達明社長に仕え、八千代の宣伝用映画を製作する目的で、「東亜キネマの大御所」(S4.2.20.保銀)として同社経営にも深く関与した人物である。昭和3年には『使はれ人の嘆き』なる小原達明社長批判の書を著した。(S3.12.13.保銀)八千代の蹉跌に関しては前掲拙稿『保険学雑誌』533号参照

75) 鮮交会『朝鮮交通回顧録(行政編)』昭和56年。p73.

76) 藤井商店『回顧五十年』昭和31年。p57～62.

『藤井彦四郎伝』藤井商店、昭和34年。藤井彦四郎は大正5年現在、朝鮮瓦斯電気760株保有(前掲『全国株主要覧』p320.)

77) 高橋亀吉『株式会社亡国論』昭和5年。p385.

78) 大正8年9月設立、資本金800万円、本店大阪市南区、社長石井定七、市岡に18448坪所有

79) 麻島昭一『日本信託業発展史』昭和44年。p159.

80) 昭和12年6月、関西土地は関西不動産と改称、15年にはさらに不動建築と改称し、昭和初期から副業として開始した建築土工の設計・施工を主業とした。竹原に関しては拙稿「戦前期の生保不動産投資と土地会社への関与」『経済学研究』58巻3号。平成5年2月。p46～7.参照

〔図表－9〕日本共立生命の預金先の変化

〔資本参加前〕（明治43年6月）
京都商工銀行87.6円，第一銀行京都支店222.6円の2行

〔資本参加後〕（大正2年6月）
＜定期預金＞近江商業銀行3.5万円，京都商工銀行3万円，東京銀行2.5万円，八幡銀行大津支店2万円，
近江銀行京都支店1.5万円，第百銀行京都支店1万円，川崎銀行京都支店1万円，山口銀行9千円，近江
銀行4千円の9カ所
＜当座預金＞京都商工銀行外9行5.7千円

（資料）共立『第三回事業報告書』明治43年6月，『第六回事業報告書』大正2年6月

昭和3年12月28日藤井が関西土地取締役役に就任（『伝』p390, 426.）した直前の3年9月1日関西土地は親会社ともいえる竹原証券，三十四銀行，安田信託，共同信託により，300万円の6.5%第1回社債を発行した⁸¹⁾。

共立は4年6月現在関西土地第1回社債を発行総額の6.6%に相当する20万円（@97円，利回り6.7%）保有しているほか，少なくとも3年6月現在には関西土地株式（昭和4年6月現在では2千株と保有30銘柄中，株数では八日市鉄道の2379株に次ぐ第7位）を保有する。藤井家の持株会社たる藤井保全の持株5500株と併せて藤井が役員に就任したのであろう。

大正14年11月現在関西土地の所有地は18カ所合計405462坪，『ダイヤモンド』の試算では少なくとも980万円の時価が見込まれる（T15.4.5ダイヤモンド，p96.）反面，昭和3年上期に借入金が300万円に達し，利率も年1割以上になっていた。このため第1回社債は「六分五厘の低利社債を発行してそれと借替」（S4.3.11.ダイヤモンド）えたものであり，共立の有価証券勘定は9月末には前月比18.5万円（S3.10社報，p8. S3.9社報，p12.）増加しているので9月1日の発行時に大半を引受けたと考えられる。従って関西土地に対して有価証券等を担保

として既に融資を実行していて，低利社債への振替えに応じた可能性も高いと考えられる。なお有価証券担保貸付は4年6月現在では前年同月比で14.8万円減少している。

9. 共立の預金

藤井の資本参加により，共立の投融資も変化した。預金先を見ると〔図表－9〕のように資本参加前には京都商工銀行，第一銀行京都支店の2行のみとの取引であった。京都商工銀行頭取の田中源太郎（京都電灯監，京都織物取，帝国製麻取）も大正2年頃に共立の株主となり（T2.2.13.保銀），共立も大正3年現在で既に京都商工銀行290株を保有するなど⁸³⁾，その後も地元銀行として関係が緊密であった。

しかし藤井の資本参加後の大正2年6月には定期預金は近江商業銀行，京都商工銀行，東京銀行，八幡銀行大津支店，近江銀行京都支店，第百銀行京都支店，川崎銀行京都支店，山口銀行，近江銀行の9カ所，当座は京都商工銀行外9行に分散された⁸⁴⁾。その中でも当然ながら藤井，外村，前川ら共立の重役・大株主と関係深い近江商業銀行，近江銀行，東京銀行など近江商人系銀行が中心となっている。

このうち近江商業銀行は明治29年7月彦根に設立され，39年現在では専務門野安太郎，取締役前川善平，山中利一郎，福原吉太郎，沢島治

81) 日本興業銀行『社債一覧』昭和45年，p203.

82) 藤井保全は大正9年2月設立で藤井280万円，百三十三国立銀行頭取・珠玖清左衛門の娘藤井夫人しづ10万円，恵美子10万円出資（『帝国銀行会社要録』第5版，大正5年，滋賀p7.）

83) 共立『第一回事業報告書』大正3年6月.

84) 共立『第六回事業報告書』大正2年6月.

郎兵衛、監査役熊木九兵衛、伊藤繁人、小泉嘉兵衛、支配人中川四郎、支店は八日市、米原、八幡、水口（出張所）であった。この直後の40年7月には藤井、外村が取締役に参加し（『伝』p389.）、大正11年現在では頭取門野安太郎、取締役山中利一郎、藤井善助、外村宇兵衛、前川善平、監査役沢島清太郎、北村久二郎、安井喜造、支配人天方広、副支配人本山篤三郎、支店は八日市、米原、八幡、愛知川、高宮、水口、川原町、駅前出張所であった。八日市、八幡等湖南鉄道沿線に店舗を配置していた近江商業銀行は湖南鉄道が大正3年4月23日社債金15万円の募集登記を結了した後の大正3年9月期から、以前はなかった預金を八日市支店1行で5830円も受入れており、共立と並んで藤井の関係金融機関である同行が藤井も取締役に参加したばかりの湖南鉄道社債を引受けた可能性もあろう。⁸⁵⁾ 同じく預金先の八幡銀行に対して共立は、遅くとも明細が初めて公表された昭和4年で1200株保有している。

なお共立は敵国財産として神奈川県が管理中の独和銀行（本店横浜市山下町180、宅地388坪、建物約300坪）が「財界不況の為め処分に苦し居りたる」（T10.2.6.保銀）を40万円で買収し、1月17日一切の手続きを終了した。そして「向ふ十箇年間同銀行に貸付する事に決定」（同上）したが、独和銀行買収談のその後の経過は未詳であり、具体的に共立との間にいかなる取引等が生じたのかどうかも不明である。

10. 恐慌による打撃

昭和2年8月の社報は「過去一年間の財界は我国に取て非常な恐怖時代であったに不拘本社は、之に善処し前年に劣らない利益を計上し得られた事は平素高調する内容の堅実を現実裏書した訳で…有価証券評価は損失計算に於て九万九千二百十六円、利益計算に於て四万一千五百七十四円六十五銭、差引純粋の評価損として

此不況時代に五万七千六百四十一円三十五銭に止まった事は過去に於て極度に帳簿価格の切下を断行した賜」（S2.8社報22号、p2.）と傷の浅い点を強調している。昭和3年8月の『社報』は「此機会に於て其等を公表致しますと、近江銀行への預金総額の中、同行整理案に基き総額の三割強一万九千二百四十円七十七銭は雑損として切捨てて同行への預金は零となり、残る四万三千五百三十四円四十四銭は昭和銀行へ預金して有ります。十五銀行の分は預金総額の中、同行整理案に基き其三割五万二千三百七円五十五銭は払戻しを受け、残る十二万一千八百十六円十二銭は十年々賦償還と云ふ事になりまして同行に預金してあります…上記の外我社は昨年の銀行界大恐慌時の所謂休業銀行への預金は皆無でありますから、右様何卒御諒察御安心下さる事を、希望するのであります」（S3.8.社報34号、p8.）と休業銀行への預金損失の存在を告白せざるを得なかった。

昭和初期の共立は近江銀行の休業による打撃以外にも困難な事情があった。昭和2年7月には「最近新聞紙上に生命保険会社の不始末を報ずる記事頻々として掲載せられ…同記事中に不良会社と称せらるるものの中、偶、本社名とその名の似通へるものあり…本社と混同せらるるあるやにて迷惑する事一方ならざる…」（S2.7.社報21号、p2.）と代理店に注意を喚起している。この生保の不始末記事としては例えば「財界改造 生命保険界の悪玉征伐」と題して「そのひどいのが近頃醜態を暴露した旭日生命と山十製糸の醜関係、それから重役どもが検挙されつつある中央生命、共同生命それに又星一の戦友共済生命などである」（S2.6.28.東京朝日）と社名を列挙する。この共同生命との混同が現

85) 湖南鉄道『第五回報告書』大正3年9月。

86) 共同生命は玉屋時次郎というとかくの評判のある人物が8931株を取得して実権を握り、副社長に就任して以来、放漫政策を続け、窮状を見兼ねた同社代理店主からなる代理店会が会社側に現重役全員の辞表提出、株式の無償提供等の会社救済案を突き付ける有様であった。（S2.5.6.保銀）

実の問題になったものと考えられる。

昭和3年6月号には共立は危なくないかとの契約者の質問に答える形で「本年春以来、不良なる生命保険会社がさその醜状を暴露したるもの垂て二、三出でたるため、本社契約者中玉石を甄別せず危惧の念を抱かれた方々があった…当社は第三流会社にて不堅実なり云々の事は全く中傷的言辞にして…殊に資産の運用の如き最も堅実を極め居り業界に於ては定評あり、現に当社の株式時価の如きも十二円五十銭払込のものが七十円台を突破致居候…尚又今後御疑の事も有之候はば御遠慮なく御照会被下度…」(S3.6.社報32号, p4.)と弁解に努めている。現実に代理店から預金内容について照会があったり、契約者から「時節柄益々会社の経営を堅実に致されたし」との忠告が共立に送られていたから、「本社は創立以来終始一貫社是として厳守して来ました堅実第一主義を以て将来一層勉勵致す事をこの機会に御誓申します」(同上)といわざるを得なかった。

V むすびにかえて

共立が近江商人の全国的ネット・ワークをフルに活用して、株主募集、代理店募集等を成功させたことはすでに見てきたとおりである。また繊維関係、特に西陣などの織物関係の流通に携わる滋賀県出身者が多かったため、繊維関係の同業者のネット・ワークとも重複することとなった。菓子業者を背景として成立した愛国生命、医師を背景とした日本医師共済生命などと同様に、織物業者による「業域型生保」ないし「機関生保」とでも称すべき同業者共済組織としての性格も濃厚であったと考えられる。

本稿はそうしたユニークな中小生保の経営史の一端を株主構造等の資本的連携を中心に明らかにしようとしたものであるが、同時に滋賀県の近代史では専ら琵琶湖鉄道汽船統合のプロモー

ターとして登場する「鉄道資本家」藤井善助という明治・大正期に活躍した典型的な“近江商人”の「保険資本家」としての一側面を探索するものともなっている。

破綻金融機関と破綻(寸前)鉄道の共通経営者を介した一体関係の典型的事例としてはたとえば松本重太郎における百三十銀行と阪鶴鉄道等、岩下清周における北浜銀行と大阪電気軌道等、熊沢一衛における四日市銀行と伊勢電気鉄道等があり、先行研究も少なくない。⁸⁷⁾こうした事例において従来から金融史の立場ではともすれば不健全な投融資を誘発しがちな「機関銀行の弊害」のみが強調され、金融機関重役の個人的関与先への大口投融資は即、情実融資、癒着、固定貸と把握される反面、全く同じ経済行動が郷土史などの立場では地域の社会資本への金融資本の介入・支配といった定型的理解も少なくないように感じられるが、そのいずれもが一面的であるといえよう。

スケールにおいてこそ、著名な松本や岩下に劣るとはいえ、地元私鉄等に数多く関係した「鉄道資本家」であり、同時に「保険資本家」でもあった藤井善助という人物が、どのような動機から自己の支配下にある金融機関を動員して地元滋賀県・京都府の社会資本整備にあえてリスクを冒してまで巨額の資金を投じ、そのために幾度か金融的危機に陥ったかの全人格的な理解のためには本稿もまた、残念ながら彼の一面しか把握できていない。残された課題の解明は本稿の姉妹編として予定している「近江商人系金融機関の地元還元投融資—藤井善助による琵琶湖鉄道汽船の統合と解体—」に譲りたい。

87) 武知京三『近代日本と地域交通—伊勢電と大軌(近鉄)資本の動向—』臨川書店、平成6年。松本に関しては拙稿「企業再建の金融手法を開拓した松本重太郎」『日本の創造力』第4巻所収、日本放送出版協会、平成5年3月。参照